

小倉生健会 第12回総会 お弁当を食べながら、なごやかに開催

◆恒例の「まず、昼食を食べてから」開催
小倉生健会の第12回総会が6月9日に開かれ、会員・賛助会員・読者会員と元会員や、来賓の方々の参加で、なごやかに開催されました。

- ◆この1年間の取り組みについて
- ①議会開催ごとの陳情や、市保護課との懇談を行い、「保護のしおり」や、「保護費変更決定通知」を大幅に改善させることができた。「保護費引き下げ反対」の陳情では、国にもものを言わない市当局に、全ての会派の議員が「ものを言え」と求めた。
 - ②会員や地域の方の様々な相談にのり激励した。
 - ③保護費引き下げに審査請求や生存権裁判で闘った。
 - ④賛助会員制度をつくり、会員の幅が広がった。
 - ⑤全生連の中央機関紙である「守る新聞」や県連の「生きる」をきちんと配布した。
 - ⑥小倉生健会の会報を年間52800枚届けた。

◆意見や質問に、懇談方式で議論しました
○「介護認定の前だけけど介護が必要になった」どうすれば良いか。



来賓として、門司生健会の波田会長、日本共産党の柳井・藤沢・出口各市議が参加。高瀬県議と県連、地区労連からメッセージが寄せられました。

- 保護費引き下げで、付き合いもできなくなった。
- 15年目のクーラーがいつ壊れるか心配。…社協を利用すれば上限10万円を36ヶ月返済。無利子で、収入認定はされない。
- 保護費変更決定通知の内訳が改善後も分からない。
- CWが交代して、障害等級が下がったことが分かり、過払い分の返還を求められている。



生活保護を利用できる、2つの条件

年金不足を補うために「2000万円必要だ」との「答申」報道で、あらためて生活保護基準の低さを実感しました。

北九州市に住む75歳未満の成人の生活保護費は、約7万5千円+2.9万円の家賃です。生活保護を利用できる条件は2つです。

- ①生活保護費以下の収入しか無い。
- ②生活保護費以下の手持ち金しか無い。

この2つの条件がそろえば誰でも生活保護を利用することができます。(※裏面に各年齢構成の世帯の生活扶助費掲載)

働いていても、年金があっても、持ち家に住んでいても、若くても、健康でも、2つの条件がそろえば利用できます。

生活保護基準を下回っているのに生活保護を利用していない世帯の率は約8割です。そのために必要な栄養や医療や介護が極限まで切り詰められています。

年金を受け取っていることも知らない麻生大臣や、給料だけでも年間3000万円を受け取る安倍首相に「ひと月でいいから、生活保護費で暮らしてみろ」と言いたくなります。

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために



えっへん

減らない年金、実現できる？

◆安倍政権の7年間で年金額は6%も減りました
国民年金は40年間保険料を満額納めても最高6.5万円/月。平均では5.5万円しかありませんが、マクロ経済スライドによる引き下げで2043年には、最高額が4.5万円(30%減)になります。

2003年に自民党と公明党は「100年安心の年金制度」をつくったと自慢。特に公明党は「今もらっている年金は下げません」(右上図：矢印)と大宣伝しました。

◆「しんぶん赤旗」に次のような記事が
厚生年金の保険料率は9.15%です。ところが年収が約1000万円を超えると保険料は一律95.5万円のため、年収1億円の人々の保険料率は1%以下になります(右下図)。これを、国民健康保険と同じように上限を2000万円にすれば、1兆6000億円の増収になります。また、米国のように、高所得者の年金の伸びを抑えれば1兆円の増収になります。

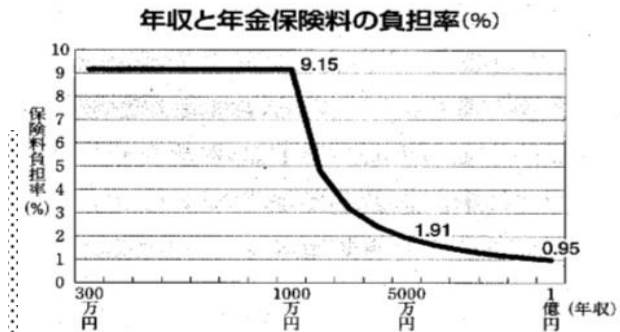
北九州市が 警察などからの個人情報 令状なしで「全項目回答」と報道

共同通信は「警察や検察が生活保護行政に関する情報を令状の不要な『照会』で大量、頻りに求め、一部自治体が応じていた。憲法が保障する最低限度の生活が危ぶまれる人々の生活状況から家族関係まで、高度なプライバシー情報が含まれているとみられる。生活に困って役所に渡したプライバシー情報を、本人の知らぬ間に捜査機関へ安易に流していたのは、重大な人権侵害といえる。運用をただちに改めるべきだ」と報じました。

全生連も、北海道新聞の記事として「政令市など規模の大きい全国74自治体に、受給者の個人情報提供についてアンケートを実施した。回答した74自治体の内、捜査当局から求められれば『原則的に照会された全項目を提供する』という自治体は14市区」と報じ、14都市の中に北九州市が含まれていたことが分かりました。

厚生労働省は自治体向けの手引きで「紹介の趣旨、必要性を十分検討し、公益上の利益と本人の不利益を比べる。開示の場合も必要な範囲内を回答する」としています。

さらに、非正規労働を正社員に、中小企業の支援もして最低賃金を上げるなどで、保険料を払う人数と額を増やします。…この提案「いいね！」



市:「家賃変更不要」と回答 一転「差額分17万円返還せよ」 藤沢市議:福岡県に審査請求 その後、市:「返還請求取消し」

日本共産党の藤沢かよ市議に、「息子が独立し一人暮らしになったので、保護課に届けたら、『引っ越さなくても良い。家賃もそのまま』と言われましたが、CWが変わったとたん『不正受給だ、17万円の差額分を返還しろ』と言われ困っている」と相談がありました。

藤沢市議は、福岡県に「北九州市の対応は不当だ」と「審査請求」をしていましたが、この度、市から「返還はしなくて良い。国や県とも相談し決定した」との申し出があり、17万円は返還しなくて良くなりました。